

四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

日本海洋掘削株式会社

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	7,520,150	3,473,610	29,294,540
経常利益又は経常損失（△）（千円）	1,598,638	△1,572,053	6,222,525
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	1,039,638	△1,353,686	3,469,796
四半期包括利益又は包括利益（千円）	1,152,364	△2,108,401	2,475,921
純資産額（千円）	43,429,524	42,194,680	44,753,082
総資産額（千円）	66,404,228	69,618,187	71,306,007
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	57.76	△75.20	192.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	65.0	60.0	62.1

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第44期第1四半期連結累計期間及び第44期は潜在株式が存在しないため、また、第45期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

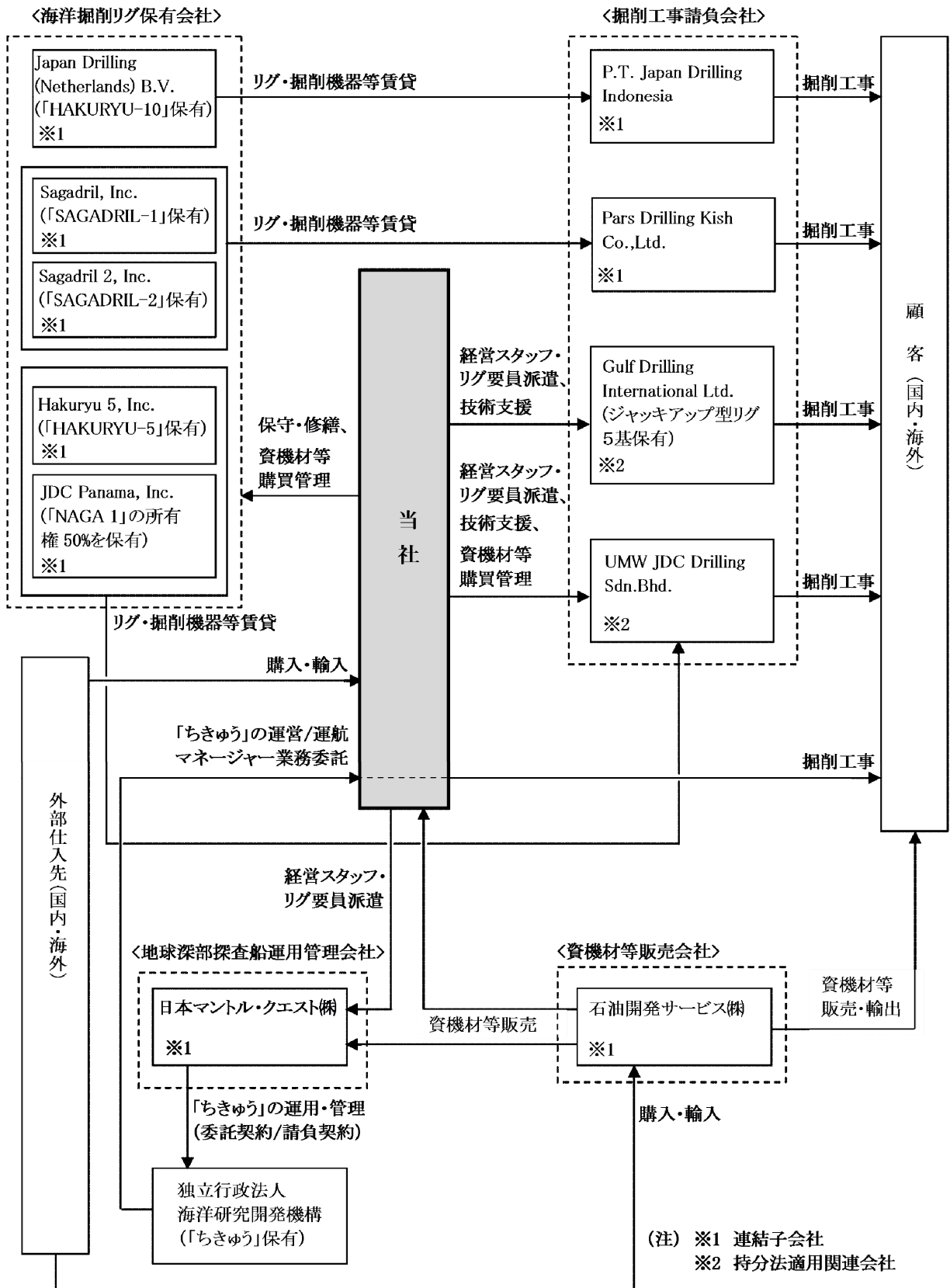
2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から、事業系統図に以下の変更を加えました。

ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-10」がインドネシアでの操業を開始するに当たり、本リグは、連結子会社であるP.T. Japan Drilling Indonesiaが連結子会社であるJapan Drilling (Netherlands) B.V. より傭船して運用する形態へ変更いたしました。

[事業系統図]



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国は緩やかな景気回復の軌道に乗りつつあるものの、債務危機の緊張が続く欧州では景気は足踏み状態にあり、中国等新興国は欧州向け輸出が低調となったことなどから景気の減速傾向が強まりました。

原油市況につきましては、当連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり93.3ドル（前年同期102.0ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は81.9%(前年同期76.8%)、競争市場リグ(注2)に限ると83.7%(同77.9%)となりました。




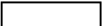
このような市況の中、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当連結累計期間における稼働率は92.7%（前年同期100.0%）となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

① 海洋掘削事業

a. リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成24年		
	4月	5月	6月
HAKURYU-5	PCSB社 (マレーシア)	MDC社 (マレーシア)	PCSB社 (マレーシア)
HAKURYU-10	Cobra Castor社 (スペイン)		TOTAL E&P社 (インドネシア)
SAGADRIL-1			POGC社 (イラン)
SAGADRIL-2	POGC社 (イラン)		
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)		
ちきゅう	科学掘削		石油資源開発㈱ (渥美沖)

稼働  移動  科学掘削  工事、待機等 

・「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）

本リグは、引き続きマレーシアにおける当社の持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.（以下UJD社）が同国の国営石油会社Petroleum Nasional Berhad(以下Petronas)傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）と締結した掘削工事契約に基づき、サラワク沖における掘削作業に従事いたしました。

なお、本リグの掘削契約は一時的にMDC Oil & Gas Ltd.（以下MDC社）に譲渡され、5月中旬から6月下旬

にかけMDC社のサラワク沖における掘削作業に従事いたしました。その後本リグはサラワク沖におけるPCSB社の掘削作業に復帰いたしました。

なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 5, Inc. が保有しており、UJD社がPCSB社との契約当事者となって本リグを備船し、操業を行っております。

・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）

本リグは、スペイン沖におけるUTE ACS Cobra Castor (Cobra Castor社) による天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事を平成24年4月上旬に終了した後、シンガポールへ回航し、5月中旬よりシンガポールの造船所において次期掘削工事のための準備工事を実施いたしました。その後、6月下旬にインドネシア・カリマンタン沖でのTotal E&P Indonesia (以下TOTAL E&P社) の掘削工事に向けて回航を開始いたしました。

なお、本リグは当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B.V. が保有しており、インドネシア所在の当社連結子会社P. T. Japan Drilling IndonesiaがTOTAL E&P社との契約当事者となって本リグを備船し、操業を行っております。

・「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）

両リグは、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company (以下POGC社) から掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Companyのペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に長く従事していましたが、いずれも前年度中に譲渡を終了し、当期におきましては、再度POGC社による同ガス田開発工事に従事いたしました。この内「SAGADRIL-1」は、前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施した後、6月上旬からPOGC社工事に復帰いたしました。

両リグは、当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc. がそれぞれ保有しており、イラン所在の当社連結子会社Pars Drilling Kish Co., Ltd. がPOGC社との契約当事者となって両リグを備船し、操業を行っております。

・「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）

本リグは、引き続きUJD社がPCSB社と締結した掘削工事契約に基づき、マレーシア海域における掘削工事を4月中旬まで実施し、その後日本へ回航し、5月上旬に株式会社IHI愛知工場において、大規模改造・アップグレード工事を開始いたしました。

本リグは当社の連結子会社JDC Panama, Inc. とUMW Drilling Co., Ltd. が共同保有しており、UJD社がPetronas傘下のPCSB社との契約当事者となって本リグを備船し、操業を行っております。

・「ちきゅう」（ドリルシップ型）

独立行政法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」は、6月下旬から愛知県渥美沖において、石油資源開発株式会社がメタンハイドレートの海洋産出試験の準備作業として実施する掘削工事に従事いたしました。

b. グループ会社の活動状況

・「Gulf Drilling International Ltd. (GDI社)」（カタール）

当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ5基（全てジャッキアップ型）、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ4基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

・「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. (UJD社)」（マレーシア）

同社は、「HAKURYU-5」及び「NAGA 1」を運用し、マレーシア海域での操業を続けました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

c. 新リグの建造

平成23年3月に建造を発注したプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ（仮称「HAKURYU-11」）は、平成25年3月末の完成を目指してシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにおいて建造中であります。

また、GDI社が平成23年5月に建造を発注したジャッキアップ型リグ2基はKeppel FELS Limitedにおいて、また平成24年2月に新規取得を決定したジャッキアップ型リグ1基はシンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltdにおいてそれぞれ建造中であります。

② 運用・管理受託事業

リグの操業実績

年月 リグ名	平成 24 年		
	1 月	2 月	3 月
ちきゅう		商業掘削	

契約下にある待機等
 商業掘削

- ・「日本マントル・クエスト株式会社 (MQJ社)」(日本)
 当社連結子会社である同社は、「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。
 当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。
 なお、同社は12月決算であるため、当連結累計期間は1月から3月までの3ヶ月間となります。

③ その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続きエンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて53.8%減の3,473百万円となりました。この減収の主な要因は、「ちきゅう」の科学掘削による売上が減少したこと、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-2」の日割作業料率の水準が前年同期に比べて低下したこと、「HAKURYU-10」及び「SAGADRIL-1」の稼働日数が減少したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、主に「ちきゅう」の科学掘削関連の操業費用が減少したこと、「HAKURYU-10」の動復員費が増加したものの、「SAGADRIL-2」の修繕費等は減少したこと等により、前年同期に比べて19.1%減の4,111百万円となりました。その結果、営業損益は1,369百万円の損失（前年同期は1,628百万円の営業利益）となりました。

経常損益は、前年同期に比べて営業外収益の持分法投資利益が増加した一方、営業外費用の為替差損が増加したことにより、1,572百万円の損失（前年同期は1,598百万円の経常利益）となりました。

税金等調整前四半期純損益は1,579百万円の損失（前年同期は1,592百万円の税金等調整前四半期純利益）となり、四半期純損益は1,353百万円の損失（前年同期は1,039百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前年同期に比べ54.6%減の2,277百万円となり、1,375百万円のセグメント損失（前年同期は1,658百万円のセグメント利益）となりました。この減収・減益の主な要因は、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-2」の日割作業料率の水準が前年同期に比べて低下したこと、また「HAKURYU-10」及び「SAGADRIL-1」が造船所において、それぞれ次期掘削工事のための準備工事、整備工事を実施したため、共に稼働日数が減少したこと等によるものであります。

② 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、「ちきゅう」による科学掘削作業に従事する期間が減少したことから、前年同期に比べ58.3%減の1,036百万円となり、セグメント利益は同44.6%減の45百万円となりました。

③ その他

「その他」セグメントの売上高は、水平孔掘削事業の受注工事の増加等により、前年同期に比べ115.7%増の231百万円となり、セグメント利益は12百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクトであります。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発費は発生しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 受注の実績

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	1,722,414	—	11,257,858	83.9
運用・管理受託	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,722,414	—	11,257,858	83.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。
3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積ることができない部分は含まれておりません。
4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	18,000,000	—	7,572,000	—	3,572,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,995,900	179,959	—
単元未満株式	普通株式 4,100	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	179,959	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,358,186	15,917,694
受取手形及び営業未収入金	11,572,242	6,111,368
有価証券	6,999,984	2,499,982
未成工事支出金	129,164	319,834
貯蔵品	2,009,459	1,982,699
その他	4,820,890	4,834,509
貸倒引当金	△21,893	△35,910
流動資産合計	38,868,034	31,630,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,593	25,292
機械装置及び運搬具（純額）	14,938,299	13,738,127
建設仮勘定	8,287,890	12,866,453
その他（純額）	185,683	183,020
有形固定資産合計	23,438,466	26,812,893
無形固定資産	282,940	263,646
投資その他の資産		
投資有価証券	7,750,005	9,900,002
その他	966,585	1,011,489
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	8,716,564	10,911,468
固定資産合計	32,437,972	37,988,008
資産合計	71,306,007	69,618,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,740	852,979
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	3,822,820	6,964,728
未払法人税等	1,586,233	326,579
賞与引当金	400,936	257,032
その他	9,820,177	7,902,093
流動負債合計	16,230,909	16,503,412
固定負債		
社債	4,765,700	4,679,300
長期借入金	5,207,718	5,901,772
退職給付引当金	121,587	120,128
その他	227,009	218,893
固定負債合計	10,322,015	10,920,094
負債合計	26,552,925	27,423,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	35,936,176	34,132,490
株主資本合計	47,080,176	45,276,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	△62
繰延ヘッジ損益	43,666	—
為替換算調整勘定	△2,833,929	△3,523,732
その他の包括利益累計額合計	△2,789,994	△3,523,794
少数株主持分	462,900	441,985
純資産合計	44,753,082	42,194,680
負債純資産合計	71,306,007	69,618,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,520,150	3,473,610
売上原価	5,082,505	4,111,177
売上総利益又は売上総損失(△)	2,437,644	△637,566
販売費及び一般管理費	809,319	731,454
営業利益又は営業損失(△)	1,628,325	△1,369,020
営業外収益		
受取利息	2,083	1,335
持分法による投資利益	220,752	394,667
その他	27,908	1,670
営業外収益合計	250,744	397,674
営業外費用		
支払利息	115,881	82,405
為替差損	124,061	491,055
金融手数料	4,241	12,773
その他	36,246	14,473
営業外費用合計	280,431	600,707
経常利益又は経常損失(△)	1,598,638	△1,572,053
特別損失		
固定資産処分損	5,918	7,653
特別損失合計	5,918	7,653
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,592,720	△1,579,707
法人税等	538,164	△205,106
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,054,556	△1,374,600
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14,918	△20,914
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,039,638	△1,353,686

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,054,556	△1,374,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△331
繰延ヘッジ損益	△20,295	△43,666
為替換算調整勘定	△80,629	△1,223,154
持分法適用会社に対する持分相当額	198,758	533,351
その他の包括利益合計	97,807	△733,800
四半期包括利益	1,152,364	△2,108,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,137,446	△2,087,486
少数株主に係る四半期包括利益	14,918	△20,914

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるP. T. Japan Drilling Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、従来、同社の同決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、同社が「HAKURYU-10」を使用したインドネシアにおける長期の掘削契約の契約者となり、当社決算日との3ヶ月の差異の重要性が増したことから、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度から3月31日現在で実施する仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間においては、同社の6月30日現在で実施する仮決算に基づく財務諸表を使用し、その結果同社の平成24年1月1日から平成24年6月30日までの6ヶ月を連結しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円
借入実行残高	－千円	借入実行残高	－千円
差引額	8,000,000千円	差引額	8,000,000千円
(2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関4社と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関4社と締結した契約で、当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	4,400,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	借入実行残高	4,400,000千円
差引額	－千円	差引額	－千円
なお上記契約は、上記の金額に加えて、リグ購入資金に資金用途を限定し、信用状態の審査を条件に、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。		なお上記契約は、リグ購入資金に資金用途を限定し、信用状態の審査を条件に、契約当初のコミットメント契約総額10億円に加えて、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。	

2 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
ETESCO CONSTRUÇÕES E COMÉRCIO LTDA.	19,581千円	ETESCO CONSTRUÇÕES E COMÉRCIO LTDA.	17,159千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,095,837千円	848,567千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	5,022,642	2,486,555	7,509,198	10,951	7,520,150	—	7,520,150
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	96,560	96,560	△96,560	—
計	5,022,642	2,486,555	7,509,198	107,512	7,616,710	△96,560	7,520,150
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,658,091	82,550	1,740,642	△47,997	1,692,645	△64,320	1,628,325

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△64,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	2,277,999	1,036,010	3,314,010	159,600	3,473,610	—	3,473,610
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	72,308	72,308	△72,308	—
計	2,277,999	1,036,010	3,314,010	231,909	3,545,919	△72,308	3,473,610
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△1,375,352	45,713	△1,329,639	12,602	△1,317,036	△51,984	△1,369,020

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△51,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	57円76銭	△75円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	1,039,638	△1,353,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	1,039,638	△1,353,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,000	18,000

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。